

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

・【最終見込みの判定基準】最終目標達成率57.1%(4年÷7年×100)以上で「A順調」、45.7%以上で「B概ね順調」、34.3%以上で「Cやや遅れている」、未満で「D遅れている」

・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A順調」、目標にやや近づいているもの「B概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C遅れている」

・指標の※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
												外部要因	内部要因			
02生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり(政策統括監:まちづくり部長)																
02-01学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上																
02-01-01知・徳・体を育む																
1		学力水準の維持向上を図るため学習指導を充実することにより、児童生徒の自ら考え学ぶ力が育成されること。	①	標準学力検査(NRT)における全国比(小学4年)	標準学力検査の成就指数(NRT)	109	110	115	111	300.0%	B	B	<p>①中学校では、学習指導要領が改正されたことにより、授業時間、内容を検討し適切に対応する必要があるが、教材や備品の整備等は不十分な状態である。また、通常の学級に特別な支援を必要とする児童生徒の割合は年々増加傾向にある。</p> <p>②飽食の時代といわれるように社会一般に食があふれており、給食に対しても、残さず食べる好き嫌いせず食べるという意識が低くなってきているのではないかと考えられる。</p>	<p>①小学校の学力については、各校において、検査結果を踏まえた授業改善のための研究会等の開催など積極的な取組を行った結果である。中学校については、全国学力・学習状況調査生徒質問紙の回答を見ると、家庭学習時間が全国値よりも低く、部活動の時間は、全国値よりも高くなっていることなどから、学力を向上させる意識が、重点化されていないことが考えられる。</p> <p>②子どもの体力づくりについては、各校において、まなびフェスト等に具体的な数値目標を掲げ、取り組んでいることが結果として表れていると考えられる。</p>	<p>①市教委で実施している標準学力検査や県教委が実施している学習定着度調査などからみると、教科や学校間の格差が見られる。</p> <p>②中学校において、数学・英語の教科で効果的な指導方法が定着していない。</p> <p>③体力面・運動面に関する指導方法について、さらなる研究が不足している。</p> <p>④個別に支援を必要としている児童生徒に対する支援員等が不足している。</p>	<p>①習熟度に応じた、きめ細かな対策を工夫することにより、引き続き学力向上対策を講じるとともに、児童・生徒が落ち着いて学習できる環境を整備に努める。</p> <p>②小・中学校ともに効果的な指導方法の研究や学習会、研究所事業の充実を図る。</p> <p>③子どもたちへの食育指導を通して、家庭へも給食の重要性を周知するとともに、食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の形成に努める。</p> <p>④個別的支援を必要とする児童生徒に対応するため、支援員等の拡充に努める。</p> <p>⑤学カステップアップ事業は所期の目的を達成し、内容をH24から小学校算数と中学校英語にシフトチェンジしている。今後さらに内容を充実させ学力向上を目指す。</p>
			②	標準学力検査(NRT)における全国比(中学2年)	標準学力検査の成就指数(NRT)	100	101	97	103	△100.0%						
			③	小学校新体力テスト優秀児童の割合	新体力テストの集計による	43.3%	40.8%	44.7%	45.0%	82.4%						
			④	※ 学校給食の喫食率	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	90.0%	87.7%	87.89%	90.5%	△422.0%						
02-01-02児童生徒への支援																
2		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会の確保が図られていること。	①	※ 奨学金の貸与決定率	決定者÷選考基準を満たす申請者	100% (38人/38人)	100% (37人/37人)	100% (23人/23人)	100%	100.0%	B	B	<p>①家計に占める教育費の負担割合は依然として大きく、世帯の年収が進路に影響を及ぼしている。学ぶ意欲と能力のある者に高等教育の機会を開くことが求められている。</p> <p>②不登校児童生徒の出現率は昨年と比べ、小学校では増加、中学校では減少傾向にある。不登校の原因をみると、人間関係の問題が最も多く、原因不明がそれに続く。小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が多くなっている。</p> <p>③社会・経済状況により、依然として要保護・準要保護家庭の数が多い状況にある。</p>	<p>①奨学金返還金は奨学金の財源であり、長期滞納者の解消が課題である。</p> <p>②児童・生徒の不登校や問題行動に対して関係課の連携が不足している。</p> <p>③不登校児童の増加や中学校に入学すると学校不適應等により不登校が急に増える中1ギャップに対応するためには、きめ細かな指導が必要であり、個別支援員等の人的配置(予算確保)が急務である。</p> <p>④不登校の原因が、家庭環境(特に保護者の養育態度や精神疾患等)に要因があるケースが増えている。また虐待(ネグレクト等)され不登校になるケースも発生しており、これらに対応するためには教職員を対象とした専門的な研修が必要であるが、教員の多忙化によりその機会が不足している。</p> <p>⑤個別支援員派遣の人的不足を補うために、国の緊急雇用対策事業を利用して学校教員支援員配置事業を行っているが、緊急雇用事業が打ち切られたときの対応が課題である。</p>	<p>①経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会を確保のため、今後も支援していく。また、滞納者の増加を抑制するため、これまで実施していなかった貸与申請時に連帯保証人の資格要件(必要な資力を有していること)等の確認を行う。</p> <p>②教育福祉連絡会議を毎月開催し、不登校対策のための情報交換やケース児童・生徒及び保護者に対する処遇、指導について協議を行うことにより、関係課の連携を強化していく。</p> <p>③市の生徒指導主事研修会(年2回)において、不登校対策やいじめ問題等についての研修会・講習会を行う。</p> <p>④不登校の児童生徒に対するきめ細かな指導や対応を充実させるため、個別指導支援事業の拡充に努める。</p> <p>⑤遠距離通学支援事業は、路線バスの動向(廃止、減便等)を注視し、最も経済効率の良い手段を確立していく。</p>	
			②	不登校出現率(小学校)	各学校からの報告	0.17%	0.19%	0.23%	0.10%	△85.7%						
			③	不登校出現率(中学校)	各学校からの報告	2.79%	1.71%	1.62%	2.10%	169.6%						

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実															
3		学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。また、これにより子どもの学ぶ力、地域理解、行動規範意識が高くなっている。	① 学校図書館ボランティアの人数 ② 小学校におけるスクールガードの人数 ③ 小中学生向けものづくり人材育成事業受講者数 ④ ※ 放課後子ども教室のボランティア人数 ⑤ ※ 児童の学校図書平均年間貸出数 ⑥ ※ 家庭学習時間平日1時間以上の割合(6年生)	学校への照会による集計 学校への照会による集計 実数把握 ・放課後子ども教室推進事業における効果指標・実施した3地区のコーディネータ、安全管理員、学習アドバイザーの人数を合計 学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない ・北上市教育振興基本計画(H23～32)における成果指標・学校への照会による集計	254人 887人 1,135人 100人 40.3冊 57% (H21)	230人 481人 1,047人 60人 54.7冊 震災により未調査	218人 499人 946人 56人 59.8冊 68.6%	280人 1,000人 1,250人 100人 — 67.0% (H32)	△138% △343% △164% 56% — 116%	C	D	<p>①図書ボランティアは、保護者が主な構成員となっているが、共働き世帯が多く、ボランティアの確保が難しい。</p> <p>②地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業のスクールガードは、事業の立上げ当初は、老人クラブや地区公民館等の団体がボランティアとして積極的に登録したが、実際に活動する人が登録するという形で数が減少してきている。</p> <p>③小中学生向けものづくり人材育成事業としての子ども創造塾事業の「いきいきゲーム」は、学校の実施希望時期に、講師・サポーター(ボランティア)の都合が合わず、実施できない学校があった。</p> <p>④放課後子ども教室は、地域のボランティアの確保に苦労しており、実施回数が限られた。</p> <p>⑤23年度に放課後子ども教室を実施していた岩崎地区(参加528人)は24年度から自治協議会の主催事業となった。</p> <p>⑥地域住民にとって、学校で行われている地域支援活動の内容、学校が必要としている支援活動の情報を知る機会が少ない。</p>	<p>①②学校が教科指導と関連させた図書館活用などの取組みを行い、学校図書年間平均貸出数の増加につながった。この取組みにおいて、教職員が多忙化しているなか、図書の点検・整理などの図書ボランティアの活動は欠かせないものとなっている。</p> <p>③学校行事の過密化で日程調整がつかず、子ども創造塾事業「いきいきゲーム」の実施を見送った学校があった。</p> <p>④小中学校が協力して中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を設定し、これを家庭に呼びかけ、連携して取り組んだことで家庭学習時間の増加につながった。</p> <p>⑤景観学習や農業体験など、地域ボランティアによる学校支援活動があるが、市総合計画において他施策の事業に位置付けていることから、本施策における成果については未検証となっている。</p> <p>⑥学校が必要とする地域支援を行える地域住民の情報が不足している。また、これらをマッチングする仕組みがない。</p>	<p>①学校支援活動のほか、青少年健全育成や生涯学習事業など、様々な分野で子どもに関わる取組みが行われているが、活動に関わる大人が一部のみに限られている。</p> <p>②また、様々な分野に関して、市内各地で子育てに関する特色を持った取組みがされているものの、全体として系統だった整理や位置づけが明確になっていない。</p>	<p>①市の重要課題に位置付けて平成24年度から取り組んでいる「地域の教育力向上」において、次の視点を持ってガイドラインの策定を行い、これに従い事業展開をしていく。 ア 目的、目標、組織体制 イ 地域の宝である子どもを育てることに積極的に関わる具体的方策 ウ 地域の人々の意識啓発 エ 子ども、学校を支援するボランティア活動の推進 オ 学校、家庭、地域、行政の役割分担</p> <p>②地域教育力向上に関する取組みの学校・家庭・地域の各団体の実践発表・交流の場としてフォーラムを開催し、各取組みの相互認識や活動の目指すところを確認しあう機会とする。また、実践者・関係者の情報共有の場とすることで、地域教育力向上の市内全域への広がりの機会とする。</p> <p>③このほか、実施中の事業に関し、次のとおり取り組む。 ・PTA全体総会、学年ごと総会や学校広報など機会をとらえて、頻繁に活動の紹介と募集を行う。 ・学校評議員会(各学区内の区長、民生児童委員等で構成)において、学校と地域との連携状況を確認のうえ、連携の取組み方法を協議し、具体的な連携活動につなげていく。 ・事業の実施時期に関し、学校と担当課が早い時期にスケジュール調整を行う。</p>

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
02-01-04教育環境の整備															
4		児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	①	★ 学校施設に対する満足度	定点観測：担当課	—	—	—	(後期計画反映)	—	C	D	<p>①給食センターの地場産野菜の利用率が24年度に下がっている原因は、天候不順や生産者の高齢化により地場産品の確保が困難になってきていることが考えられる。</p> <p>②学校コンピュータの更新は、再リースにするなど経費削減に努めている。</p>	<p>①国が交付税措置している教材費や学校図書費について、交付税総体が削減されているため、学校関係教育予算の確保が窮屈になっている。</p> <p>②コンピュータ教室や校内LANは整備したものの、普通教室や特別教室への整備は進んでいない。</p> <p>③地場産野菜の生産は天候に左右され易く、また気候の関係から通年での確保が困難である。</p> <p>④平成21年に国の学校給食衛生基準が施行されたことにより、現在の施設ではこの基準を満たしていないため、調理室及びトイレ改修等早急な対応が必要である。</p>	<p>①IT新改革戦略に基づく文部科学省の教育用コンピュータ整備計画に沿って整備を進める。</p> <p>②全国最下位水準の岩手県にあって、県平均をも下回っている北上市の教材整備費を、当面近隣類似都市の平均まで引き上げる。</p> <p>③県内一の工業地帯を担う本市において、理数教科の学力向上は必須である。よって、理数教科の教材整備を重点的に行う。</p> <p>④新学習指導要領においては、小学生にコンピュータの基本入力ができるように指導することが示されており、大規模校においてはPCルームの拡充・整備を進める。</p> <p>⑤児童生徒の情報活用能力の育成と教員がICTを活用することによる効果的な学習指導を実現するため、パソコン、電子黒板等ICT機器の整備、充実に努める。</p> <p>⑥地場産野菜の利用を推進するため、地元生産者と協議や研修の場を設け連携を密にするとともに、関係団体及び納入業者との連携を図りながら地場産品の確保に努める。</p> <p>⑦国の学校給食衛生基準に適合した施設の整備、改修を進める。</p> <p>⑧校舎等の耐震化等学校施設の適正な維持管理の実現に努める。</p> <p>⑨コンピュータ整備事業は、より効率的な導入を推進しながら、セキュリティの問題も検討する。</p>
			②	教育用パソコン1台当児童生徒数[小・中]	コンピュータの整備率	9.5人 7.9人	9.94人 7.53人	9.82人 7.53人	6.1人 5.0人	△9.4% 12.8%					
			③	学校図書館蔵書標準達成校数[小・中]	学校基本調査報告による	3校 0校	2校 0校	3校 0校	7校 3校	0% 0%					
			④	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	26.1%	27.9%	20.28%	40.0%	△41.9%					

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
02-02社会教育の充実															
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実															
5		<p>・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。</p> <p>・グループや企業・団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。</p>	①	※ 北上市民大学受講者数 北上市民大学の延べ受講者数	878人	790人	679人	1,000人	△163.1%	B	B	<p>①市民大学は22期となり、継続して受講する方もいれば新規の受講者もあり、聴講生も含め市民に定着している。</p> <p>②地区交流センターでは、地域の人材や市内外の講師を活用して、工夫しながら講座を開催している。</p> <p>③出前講座は市や公共機関の職員、民間企業や個人講師など多彩な講座があり、登録講座数は毎年増えているとともに、受講者の選択肢が増えている。</p>	<p>①市民大学は市民の運営委員会が主体的に講座を企画し、市の担当とともに運営しており、受講者にとっても有意義な学習機会となっている。</p> <p>②地区交流センターの生涯学習担当向けの研修として、県の講座を随時紹介するとともに、市でも研修を開催し、担当者のスキルアップを図っている。</p> <p>③出前講座のシステムは、講師を派遣する側からも利用されやすいものとなっている。</p>	<p>①講師情報、サークル情報についての自治公民館等への情報提供。</p> <p>②庁内他課、民間を含めた多種多様な講座に係る情報収集及び職員の自己研鑽</p> <p>③社会情勢や身近な現代的課題を題材とした講座の企画と受講した成果の地域への還元</p>	<p>①市民ニーズに合った多種多様な学習機会（講座や学習会など）を提供し、知る喜びや学ぶ楽しさの醸成による市民の生涯学習活動を増やしていく。</p> <p>②出前講座のメニュー、民間企業や個人の講師を更に増やすなど、市民が講師となって市民のための講座を実施する協働事業を推進し、市民や団体の学習活動を支援していく。</p> <p>③市民の学びの成果発表と交流の機会として、生涯学習市民のつどいを継続して開催する。</p> <p>④県などの関係機関と連携し情報共有するとともに、職員自らも積極的に研修等に参加し資質向上を図る。</p>
			②	交流センター生涯学習事業参加者数 実績報告書による	67,709人	61,361人	66,701人	70,000人	△44.0%						
			③	生涯学習まちづくり出前講座参加者数 生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	9,227人	12,065人	16,988人	9,500人	2842.9%						
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進															
6		<p>・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されている状態。</p> <p>・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいる。</p>	①	※ 自治公民館生涯学習事業参加者数 活動調査票に報告のあった事業の参加者数	169,877人 (1館当たり671.45人)	183,006人 (1館当たり723.34人)	185,351人 (1館当たり732.61人)	195,000人 (1館当たり770.75人)	61.6%	A	A	<p>①自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等に取り組まれている。</p> <p>②地区交流センターでは少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などにおいて、小中学校、地域住民の連携により子どもたちの育成活動に取り組まれている。</p>	<p>①16地区の自治組織を通じて、年1回の活動交付金交付前に自治公民館活動に係るデータを収集し、活動状況を把握している。</p> <p>②地区交流センター生涯学習事業の事業計画の際、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後や週末における居場所づくりの推進、子どもたちの安全対策に関する事業のいずれかに取り組んでもらうよう仕様書で示している。</p>	<p>①自治公民館活動については、年間を通じて多岐にわたっており、参加していない住民には状況が見えにくくなっている。</p> <p>②自治公民館数は行政区数の約2倍弱、253か所あり、16地区の自治組織を通じて役員の交代及び事業実績の報告、事業計画を提出してもらっているため、一堂に会して意見交換や研修の実施、活動実態の把握は難しいため、総会資料等での確認にとどまる。</p>	<p>①自治公民館の活動実態調査を継続して実態把握に努めるとともに、今後各地区で検討した結果を受けて、平成28年度をめどに自治公民館活動交付金を地域づくり交付金として交付することを検討し、よりよいまちづくりに活用されるようにする。</p> <p>②地域の教育力向上のための基本方針(ガイドライン)及び行動計画(アクションプラン)を策定し、学校・家庭・地域それぞれの役割分担のもとで取り組みを推進し、地域づくりを通じて住民同士のつながりを強化しながらまちづくりにつなげていく。</p> <p>③自治公民館や地区交流センターの活動について、地域教育力向上の活動として様々な事例をフォーラム等で広く情報共有し、人材発掘及び育成、活動の工夫及び改善につなげていく。</p>
			②	※ 地域の教育力向上に係る事業数 市と地区交流センターが実施する関連事業数(フォーラム、青少年対象事業等)	—	—	55事業	41事業	—						

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
02-02-03社会教育機能の充実															
7		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上となっていること。	① ※ 図書館入館者数 ② 市民一人当たりの図書貸出冊数 ③ ★ 図書館利用者の満足度 ④ 教育文化施設の利用者数(博物館) ⑤ 教育文化施設の利用者数(鬼の館)	図書館・自動車文庫総入館者数 総貸出冊数/総人口 定点観測・担当課 日計表による 日計表による	356,686人 5.5冊 — 25,729人 22,838人	284,426人 4.49冊 — 14,524人 15,268人	336,703人 4.76冊 — 23,333人 18,546人	350,000人 6.0冊 (後期計画反映) 26,000人 25,000人	96.2% △148.0% — △884.1% △198.5%	B	D	①インターネット等他メディアの普及により本離れの傾向が進んでいる。(図)。 ②大型バスの乗り入れが減少していることから、旅行スタイルが団体から小グループに変化している傾向がうかがわれ、多くの入館者が見込めなくなっている。(博) ③見学者の声やイメージとして、常設展など展示に物珍しさや真新しさがなくいつ行っても同じという声が多くなってきている。(鬼)	①平成22年度からともしび号の台数が減少となった。(図) ②試行として開館時間の延長や祝日開館等を実施した。(図) ③読書ボランティア団体と連携した読書推進活動に取り組んだ。(図) ④限られた人的体制のなかで、常設展の改善や新たな事業展開が難しく、集客につながらない。(博、鬼) ⑤今後の民俗村のあり方や活用方法を検討するため、さくらまつり期間中、民俗村(博物館含む)を無料開放し、見学者の増加状況の把握、アンケート調査等を行ない、今後の活用方法検討の資料とした。(博)	①図書館利用者が震災前の状況に戻ったが、過去最多だった平成20年度頃までに達していない。(図) ②幼少期の読書への関心を高めるため、体験型事業に工夫を加えていく。(図) ③市民の学習意欲に応えることができる施設や展示内容の改善と職員体制の充実が求められている。(博) ④施設の老朽化が進行し、それに伴い職員の業務量も予算も維持管理にシフトし、博物館機能をもつための学芸活動を十分に行えない。(博) ⑤総合博物館として考古、歴史、民俗、建物や生物、地質などの資料を展示しているが、それらの資料の価値を十分に説明し取り扱える専門職員が足りない。(博) ⑥学芸活動を深めるための専門職員、予算、時間が足りないため、本来の博物館としての機能(調査研究、企画展、図録作成等)が低下してきており、事業内容に限界が生じている。(博) ⑦収集資料のデータベース化が遅れている。	①新たなイベント等の開催と新着本の紹介等PRを強化するとともに、雑誌スポンサー制度による雑誌の種類増加に努め、利用者リーズへの対応と利用者の増加につなげていく。(図) ②幼少期から本に親しみを持ってもらうため、保育園等にともしび号を配車し、読書推進に努めていく。(図) ③地域の博物館として、北上の歴史、文化、自然にこだわり、その調査と資料収集を行い企画展で市民に情報発信していく。(博) ④新しい発想での企画展開催や専門職員不足を補うため、教育施設間の職員交流を積極的に促進していく。(博) ⑤教育施設として位置づけしている博物館と、観光施設としての役割が大いに期待されている民俗村について、それぞれの施設の機能が十分発揮できるような運営方法として、民俗村を商工部に移管し観光施設として活用することとしている。(博) ⑥収集資料のデータ入力を進め利用しやすい資料管理に努めることで効率的な情報収集と事業展開を目指す。(鬼) ⑦関係機関や地域との連携を密にし情報収集を進めることで、魅力ある事業を展開する。(鬼)
02-03スポーツの振興															
02-03-01スポーツを通じた健康づくり															
8		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	① 体育施設・学校開放利用回数(市民1人当) ② 週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	施設利用者数/北上市人口 市民意識調査結果による	7.8回 25.4%(H24)	7.3回 —	8.1回 25.4%	8.6回 50%以上	37.5% 未達成	A	B	①ニュースポーツ等の多種多様なスポーツの普及。 ②市民の健康志向の高まり。	①出前講座等によるニュースポーツ普及活動。 ②震災による使用不能施設の復旧。	①市民ニーズの多様化に合わせ、幅広い年齢層へのスポーツに親しむ機会の提供 ③出前講座等を活用したニュースポーツの普及。	①体育協会と連携した、幅広い年齢層を対象としたスポーツ教室等事業の継続的な開催。 ②総合型地域スポーツクラブや地区交流センターによる地域スポーツ事業の継続開催。 ③出前講座等を活用したニュースポーツの普及。

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望
												外部要因	内部要因		
02-03-02競技力向上への支援															
9		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組み、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	① 岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	77	116	120	95	238.9%	C	C	①子供の校外活動の多様化によるスポーツ離れ。 ②各競技協会や学校運動部の活発な活動により、優秀な選手の育成が図られている。 ③スポーツ合宿誘致は、他の自治体でも同様の取り組みが行われている。	①体育協会と連携した選手強化事業の開催。 ②各種大会への開催費や参加費補助。 ③スポーツ合宿費補助金が、24年度途中からの要項作成・募集によりPR不足。	①平成28年岩手国体に向けた選手強化 ②高レベルの競技スポーツに触れる機会の提供 ③いわて北上マラソン大会参加者増加 ④雪国の特性を生かしたウィンタースポーツの競技人口拡大 ⑤アジアマスターズ陸上競技大会に向けた支援体制の強化。	①体育協会と連携して、平成28年岩手国体に向けた選手強化本部活動の継続。 ②大学等のスポーツ合宿誘致に向けた、補助金制度の継続とPR。 ③いわて北上マラソン大会参加者増のため、独自企画等による魅力づくり。 ④北上っ子スキー体験事業費補助金の継続。
			② 国体出場数	国体出場数	35人	30人	30人	50人	△33.3%						
			③ スポーツ少年団登録者率	スポーツ少年団登録者率	35.0%	36.4%	34.7%	40.0%	[86.8%]						
			④ スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	1	0	0	5	△25.0%						
02-03-03スポーツ環境の整備・充実															
10		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	① スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	6件	23件	15件	40件	26.4%	B	B	①市民の健康志向・運動意識の高まり。 ②競技協会の活発な大会誘致。	①全国規模の大きなイベントは無かったものの、各種大会が活発に開催されており、利用者数は順調に推移している。	①市民が安心安全に利用できる体育施設のあり方 ②平成28年岩手国体の成功に向けた、充実した施設環境づくり ③施設の長寿命化対策	①施設の耐震補強の実施。 ②平成28年岩手国体に向けた、施設の計画的な整備。 ③資産マネジメントによる、計画的な施設長寿命化策の実施。
			② 体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	492,075人	576,816人	531,316人	540,000人	81.8%						
			③ ★ スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	—	—	64.7%	(後期計画反映)	—						

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
												外部要因	内部要因			
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進																
02-04-01芸術文化活動の推進																
11		<p>・芸術文化活動の場が多く の市民に利用され、芸術 文化活動向上の一翼を 担っている。</p> <p>・質の高い芸術文化の鑑 賞機会が増えることにより 豊かな感受性を生み、ま た創作活動の一助となっ ている。</p> <p>・市民の自主的な芸術文 化活動が活発になり次世 代へと受け継がれてい る。</p>	<p>① 市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)</p>	<p>北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数</p>	5,797人	6,341人	8,704人	7,000人	241.6%							<p>①芸術文化活動の拠点性を高める事業を展開する。</p> <p>②さくらホール、日本現代詩歌文学館、利根山光人記念美術館とも設備の更新や維持修繕が今後必要であり、計画的な投資を検討しながら改修や設備更新を図り、現在の施設の機能を維持していく必要がある。</p> <p>③専任研究員の指導や協力を得ながら、現在の職員による適切な資料管理に努める。</p> <p>④詩歌文学館運営協会の法人化を図り、専門的な人材の雇用により、長期的な人材育成を行っていく。</p> <p>⑤芸術文化活動の支援のあり方の検討や各種イベントの開催方法の見直しを行う。</p> <p>⑥市民や商店街などと協力し、気軽に芸術ふれあう環境を作り出す。</p> <p>⑦美術品の展示が限られているが、まちなかギャラリーなどの実施により公開する機会やを設けるとともに、保管について検討する必要がある。</p> <p>⑧詩歌文学館への資料寄贈について、収集スペースに限りがあるため受入方法あるいは収蔵庫の増築の検討が必要である。</p>
			<p>② 詩歌文学館の利用者数</p>	<p>現代詩歌文学館の入館者数</p>	37,325人	30,734人	27,330人	41,000人	△272.0%							
			<p>③ 詩歌文学館のレファレンス利用数</p>	<p>詩歌文学館への調査問合せの利用数</p>	400件	377件	295件	420件	△525.0%							
			<p>④ さくらホールの利用者数</p>	<p>さくらホールの入場者、利用者人数</p>	261,419人	279,432人	284,498人	275,000人	169.9%							
										B	B	<p>①施設利用の利便性や質の高い芸術文化の提供が求められている。</p> <p>②インターネットの普及や各種メディアの充実により個人での情報収集がしやすくなった。</p> <p>③心の豊かさやゆとりのある生活スタイルの一助として、良質なエンターテインメントを求めている。</p>	<p>①限られた人員及び予算の中で創意工夫して事業に取り組んでいる。</p> <p>②各事業が実施回数を重ね、地道ながらも実績を上げている。</p>			

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望		
												外部要因	内部要因				
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承																	
12		長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を多角的に活用できるよう調査研究し、その成果を公開し、先人の生き方や文化を学び、先人が保存伝承してきた知恵や技、文化財が次世代に継承されていること。	① 民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	78団体	72団体	66団体	78団体	84.6%			A	A	<p>①地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域の文化財を活用した事業を展開する団体が多くなってきた。</p> <p>②さくらまつりに合せた「おもてなし鬼剣舞公演」や年間を通して行われる「まちなか鬼剣舞公演」など観光やまち起こしに伴う公演が増加した。</p> <p>③社会環境の変化による少子高齢化や農村部の人口減少などにより、地域に伝承されていた田植踊や盆踊など公演機会の少ない団体が活動休止するようになり、その結果民俗芸能団体連合会に加盟する団体が減少してきた。</p> <p>④世代交代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れ、新たな文化財の発見が遅れる原因となっている。</p>	<p>①芸能公演では芸能の由来や特徴を丁寧に解説することで、芸能への興味関心を引きだしている。</p> <p>②公演日程をある程度固定したことで、鬼剣舞公演を楽しみにして来館する人が増えている。</p> <p>③限られた予算の中で芸能公演を開催するため、出演団体の選定の幅が狭くなり多種多様な団体を出演させるまでには至らなかった。</p> <p>④職員体制や財源の問題もあり、未指定文化財の調査が遅れている。</p>	<p>①近年の急激な社会環境の変化や少子高齢化によって、生活様式や風俗習慣も大きく変貌したため、日常生活に密着して伝承されてきた民俗芸能を伝承することが困難になってきている。</p> <p>②農村部における少子化が進行し、地域によっては後継者となり得る子どもが見つからず活動を中断している団体もある。</p> <p>③鬼剣舞・神楽・鹿踊など観光事業と結びつく芸能は、公演機会も多く活動が活発であるが、農耕儀礼や年中行事などに地域の行事と共に行われる芸能は、公演機会も少なく後継者育成に苦労している。</p> <p>④埋蔵文化財に比べ民俗芸能や建造物など一般文化財についての専門職員が不足しているため、文化財の調査及び記録保存が停滞し、文化財候補物件の指定が遅れている。</p> <p>⑤平和記念展示館は、全国的にも貴重な資料である戦地に赴いた若い兵士からの手紙7千通が所蔵されており学校教育や郷土学習にも活用されているが、保管資料の経年劣化が進んでおり保存の方法や記念館の今後の運営の在り方も課題となっている。</p>	<p>①民俗芸能保存会や民俗芸能団体連合会の伝承活動を継続して支援していく。</p> <p>②民俗芸能団体連合会や博物館、鬼の館と連携しながら、公演機会の少ない芸能団体に対し、民俗芸能の保存伝承を図るうえで、既存の事業(民俗村芸能公演や伝統文化継承事業)の充実及び新規の民俗芸能発表会開催事業の実施等も検討していく。</p> <p>③後継者不足等で一定時間の公演が難しく発表の機会を得られない団体に対し、工夫して発表の場を設定していく。</p> <p>④地域の民俗芸能を伝承する意義や後継者育成など民俗芸能団体が抱える諸課題について、情報交換できる場を設けていく。</p> <p>⑤未指定文化財の調査と文化財の指定促進を図るため、専門知識のある人材の非常勤雇用などを検討していく。</p>
	② 民俗芸能を発表する機会の数	市、自治会、観光協会、民俗芸能保存団体等が実施した年間延べ回数	32回	51回	64回	54回	145.4%										
	③ 指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	158件	160件	160件	168件	20.0%										

■平成24年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H20]	H23実績	H24実績	最終目標[H27]	最終目標達成率	単年度達成状況	最終達成見込	成果の達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	
												外部要因	内部要因			
02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進																
13		様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められている。子どもの頃からの語学指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っている。	①	国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者数	114件	76件	100件	130件	△87.5%	C	C	<p>①国際化の推進に伴い、世界の共通語と言われる英語を中心とした外国語習得や多文化共生の環境づくりが求められている。</p> <p>②小学校においては、外国語活動が本格的に実施され、時間割に授業が増えたことで、ALTの活用が進んでいる。</p> <p>③新たな案内板等の設置や既存の物の更新がなく、外国語表記の看板等が少ない。</p> <p>④上野中等の大規模校には、県教委よりALTが派遣されているが、平成25年度は1名減員された。</p> <p>⑤アジアマスターズ等、当市を訪れる外国人の増加が予想される。</p>	<p>①国際交流ルームは在住外国人の相談等のほか、多文化の紹介など各種事業は登録ボランティアに支えられている。</p> <p>②担当が総務課秘書係では、係の性質上、事業推進が困難。</p> <p>③児童・生徒及び園児が生の英語に接し、外国文化に対する関心を高めるとともに、英語の実践的な能力(会話)の向上を図るため、外国語指導助手の派遣回数を増やしてきたが、平成24年度は、幼稚園、保育園への派遣回数を増やしたことから、小中学校への派遣回数が減少した。</p>	<p>①ボランティア数は、現在の事業を継続していきながら、生涯教育、学校教育との連携を密にし、幼い時期から国際理解を深めていくことで、ボランティアの増加が期待される。</p> <p>②外国語案内表記は、案内板の更新時にの多言語化することを周知し、予算化させることが必要。また、現在、活用している案内へQRコード活用するなどの、追加表記することを検討する。</p> <p>③現在、外国人指導助手は市独自に契約・雇用しているが、その雇用に当たっては、専ら国際交流ルーム等英語関係者の紹介に頼っている状況であり、欠員が生じた場合、迅速な対応ができない。</p> <p>④県教委は上野中等大規模校に派遣しているALTを平成26年度に廃止する意思表示をしている。よって、派遣が廃止された場合、これに代わる4校分のALTの派遣に要する費用の確保が課題である。</p>	<p>①国際化推進への啓発や情報共有等の中心となる推進組織の立上げ。</p> <p>②公共施設の外国語表示を推進するための実施計画を定め、年次で整備を行うほか、市が提供する情報(ホームページ、広報紙、生活ガイドなど)や市内の各種案内板も多言語化していく。</p> <p>③英語教育向上に資する当該事業は、国際理解を深めるためにも積極的に取り組む必要がある。</p> <p>④次世代を担う子供たちの国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成するためには、ALTの活用が必要であるので、学校数に対応した人員の確保、拡充に努める。</p> <p>⑤他の施策事業において、次のようなALTを活用した事業を実施する。ア 生徒のさらなる英語力の向上を目指すため、長期休業を活用し、ALTによる英語教室を開催する。イ 中学生の英語検定3級取得率を向上させるために、教育委員会主催の英語講座を開催する。</p> <p>⑥友好都市である三門峡市の北上市訪問にあたっては、公式訪問や施設等の視察にとどまらず、民間・市民間の交流促進や、市民が国際理解を深める機会として活用する。</p> <p>⑦今後開催されるアジアマスターズ陸上や、国際リニアコライダー誘致を意識した国際交流の高揚を図る。</p>
			②	公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	1%以下	1%以下	1%以下	10.0%	0%						
			①	学校教育における国際理解教育日数(小学校)	小学校での指導(訪問)回数	175回	360回	311回	350回	77.7%						
			②	学校教育における国際理解教育日数(中学校)	中学校での指導(訪問)回数	147回	163回	157回	200回	18.9%						